

Wi-Fi パックサービスご利用規約

2026年3月1日時点

第1条（目的）

KDDI 株式会社（以下「当社」といいます。）は、この Wi-Fi パックご利用規約（以下「本規約」といいます。）に基づき、当社及び提携プロバイダ（以下「ISP」といいます。）が提供するブロードバンドサービスのうち当社が別に定めるサービス（以下「対象サービス」といいます。）の契約者（以下「お客様」といいます。）に対し付加サービスとして「Wi-Fi パック」サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。本サービス単体でのお申込みはできません。本サービスのご利用にあたっては、本規約の内容に同意いただく必要があります。

第2条（本規約）

1. 本サービスの利用に関しては、本規約のほかに、当社及び ISP が定める各種の規約、注意事項、ガイドライン等（以下総称して「本規約等」といいます。）が適用されます。
2. 当社は、民法の定めに従い、お客様の承諾を得ることなく、本規約等を変更することがあります。この場合、当社は、変更後の本規約等の内容及び当該変更の効力発生時期を、本サービスに係る Web サイトに掲載して周知するものとします。また、改定された本規約等は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとし、以後本サービスの内容及び料金その他提供条件は、変更後の内容によります。

第3条（本サービスの内容）

お客様は、以下の各号に掲げる機能およびサービスを利用できるものとします。

（1）ハイブリッドホームルーター内蔵無線 LAN 親機機能(6GHz 帯)

ISP がお客様へ貸出するハイブリッドホームルーターに内蔵の無線 LAN 親機機能（本サービスの加入の有無にかかわらず ISP 又は機器の仕様に基づき提供される 2.4GHz 帯および 5GHz 帯の無線 LAN 機能（以下「基本機能」という）。基本機能の提供は本サービスの範囲外です。）に加えて 6 GHz 帯の無線 LAN の提供。

（2）公衆無線 LAN サービス

株式会社ワイヤ・エンド・ワイヤレス（以下「Wi2」といいます。）が提供する「ギガぞう Wi-Fi スタANDARDプラン」（以下「ギガぞう Wi-Fi」といいます。）の提供。「ギガぞう Wi-Fi」に関する取り扱いは、Wi2 が定めるギガぞうサービスご利用

規約、その他同社が定める規定によります。

(3) 電話(K) サービス

当社が提供する固定電話「電話(K)サービス」の提供（注1）

(4) 電話(K)付加機能 着信転送機能（注1）

当社が提供する電話(K)サービスの付加機能である「着信転送機能」の提供（注1）電話(K)及び着信転送機能に関する取り扱いは、当社が別途定める「ブロードバンド通信サービス契約約款」の規定によります。

(5) 電話(K)付加機能 迷惑電話 発着信ブロック機能

当社が提供する電話(K)サービスの付加機能である「迷惑電話 発着信ブロック」の提供。「迷惑電話 発着信ブロック」に関する取り扱いは、当社が別途定める「迷惑電話 発着信ブロック利用規約」の規定によります。

第4条（契約の成立）

1. 当社とお客様との間の本サービスの提供に関する契約（以下、「本サービス契約」といいます。）は、当社所定の申込書、オンラインサインアップ又は電話によるお客様の申し込みを当社が受理し、当社所定の手続を経た日に成立するものとします。
2. お客様は、1のユーザコードにつき1の本サービスの申し込みをすることができません。
3. 当社は本サービスのお客様の使用目的への適合性については一切担保しません。

第5条（設定）

1. 本サービスの利用に係る機器の設定は、お客様の費用と責任で行うものとします。
2. お客様の通信設備、コンピューター等と本サービスを接続するために必要となる物品等がある場合は、お客様の費用と責任でこれを準備するものとします。
3. お客様が前項の物品等を準備していないこと等により本サービスを利用できない場合であっても、お客様は本サービスの利用料を当社に支払うものとします。

第6条（サポート）

当社は、通信設備、コンピューター等と本サービスとの接続に関するお客様の問い合わせに対して、当社が別に指定する内容に限り、電話又は電子メール等にて無償でサポートを提供します。

第7条（利用料等）

1. 本サービスの料金（以下「利用料」といいます。）は、月額700円（税込770円）とします。
2. 前項の利用料については、本サービスの利用開始日の属する月の翌月の初日から発生するものとし、本サービス契約の解除等により月の途中で終了した場合であっても、減額されないものとします。ただし、本サービスの利用開始日の属する月と、本サービス契約が終了した日の属する月が同一の月の場合は、一か月分の利用料の支払いを要するものとします。
3. 前項の定めにかかわらず、当社の責に帰すべき事由により対象サービスの利用に関するお客様と当社との間の契約が終了したため、第10条第2項に基づき本サービス契約が終了した場合には、前項ただし書は適用されないものとします。

第8条（支払方法）

当社は、お客様に対し、対象サービスに係る利用料の請求時に、前条の利用料並びにこれに係る消費税及び地方消費税相当額を併せて請求するものとします。お客様は、請求書記載の支払期限・支払方法にてこれを当社に支払うものとします。

第9条（延滞利息）

お客様は、利用料について支払期限を徒過してもなお支払いがない場合には、支払期限の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を遅延利息として、当社が指定する期日までに当社に支払うものとします。

第10条（本サービスの契約の解除・終了）

1. お客様は、本サービス契約を解除する場合は、予め当社所定の方法により当社に届け出るものとします。
2. 対象サービスの利用に関するお客様と当社との間の契約が成立せず、又は解除等により終了した場合、本サービス契約は自動的に終了します。

第11条（本サービスの停止及び廃止）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 本サービスに係るコンピューターシステムの点検又は保守作業を行う場合。
 - (2) コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合。
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変、感染症等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合。
 - (4) その他、当社が停止又は中断を合理的に必要と判断した場合。
2. 当社は、事前に通知のうえ、本サービスの提供を終了することができます。

第12条（契約違反等による解除）

お客様に次の事由が生じた場合は、当社は、何らの催告なしに、本サービス契約を解除することができ、また、その場合、当社は、本サービス契約の解除の有無に拘らず、お客様に対して当社が被った損害の賠償を請求することができるものとします。

- (1) 本規約の各条項のいずれかに違反し、相当の期間を定めた催告を受けたにもかかわらず違反状態を是正しないとき。
- (2) 差押え、仮差押え又は仮処分申し立てを受けたとき。
- (3) 公租公課の滞納処分を受けたとき、又は破産手続開始、民事再生手続開始その他これに準ずる申し立てを受け、若しくは自らこれらの申し立てをしたとき。
- (4) 合併によらず解散の決議をしたとき。
- (5) 自ら振出し、若しくは引受けた手形、又は自ら振出した小切手について不渡処分を受けたとき、又は支払停止に陥ったとき。
- (6) 第2号から前号のほか資産、信用、支払能力等に重大な変更があり、債務の履行の見込みがないと当社が合理的に認めたとき。

第13条（遵守事項等）

1. お客様は本サービスを利用するにあたり次の事項を遵守するものとします。
 - (1) 当社又は第三者の財産権（知的財産権を含みます。）、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害しないこと。
 - (2) 本サービスを違法な目的で利用しないこと。
 - (3) 本サービスによりアクセス可能な当社又は第三者の情報を改ざん、消去する行為をしないこと。
 - (4) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為をしないこと。
 - (5) ウィルスその他の有害なコンピュータープログラム等を送信しないこと。
 - (6) 当社の設備に無権限でアクセスし、本サービスのネットワーク、システム等に過度な負担をかけ、又はその利用若しくは運営に支障を与える行為をしないこと。
 - (7) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為をしないこと。

(8) 本サービス及びその他当社の事業の運営に支障をきたすおそれのある行為をしないこと。

(9) 法令、本規約若しくは公序良俗に反する行為、当社若しくは第三者の信用を毀損する行為、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為をしないこと。

(10) 有償、無償を問わず、本サービスを用いて、営利を目的として本サービスを利用しないこと。

(11) 過度に頻繁に問合せを行う、第6条に基づくサポートの提供時間を故意に延伸する、性的・威圧的な発言をする、同一の内容に関する問合せを繰り返す、サポート内容とは無関係の事項について問合せを行う等、当社の業務遂行に支障を及ぼすおそれのある行為をしないこと。

(12) 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為をしないこと。

(13) 当社が本サービスを提供するにあたり合理的に不適切と認める行為をしないこと。

(14) その他前各号に該当するおそれのある行為又はこれに類する行為をしないこと。

2. お客様が前項各号のいずれかに違反した場合、当社は本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。なお、本項に基づき本サービスの全部又は一部が停止されている期間であっても、利用料は全額発生するものとします。
3. お客様は、第1項の規定に違反して当社の設備等を毀損する等、当社に対して損害を与えたときには、当社が指定する期日までにその修繕その他の工事等に必要の費用を支払っていただきます。

第14条（権利義務の譲渡等）

お客様は、予め当社の書面による承諾を得ない限り、本サービス契約上の権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は自己若しくは第三者のために担保に供してはならないものとします。

第15条（責任の範囲・損害賠償）

1. 当社は、当社の責めに帰すべき事由によりお客様が損害を被った場合、本サービスの1ヶ月分の利用料金（700円、税込770円）を上限としてその損害を賠償します。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合は、この限りではありません。
2. 当社は、当社の責めに帰すべからざる事由によりお客様が被った損害については、一切の責任を負いません。
3. 当社の責めに帰すべからざる事由により、本サービスを全く使用できない状態が連続して24時間以上継続したときは、その日数（24時間の倍数に限る）に対応する

利用料の支払いを要しないものとします。

第 16 条（お客様に係る情報の利用）

当社は、お客様に係る氏名若しくは名称、電話番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社又は協定事業者等(当社と相互接続協定（当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定）を締結している電気通信事業者)の電気通信サービス又は本サービスに係る契約の申し込み、契約の締結、工事、料金若しくは利用料の適用又は料金若しくは利用料の請求その他の当社の約款（料金表を含みます。）又は協定事業者等の約款（料金表を含みます。）の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。なお、本サービス提供にあたり取得した個人情報の利用目的は、当社が別途定めるプライバシーポリシーのとおりとします。

（注）本条に規定する業務の遂行上必要な範囲での利用には、お客様に係る情報を当社の業務を委託しているものに提供する場合を含みます。

第 17 条（提供条件書）

当社は、この規約のほか、当社が別に定める提供条件書に定めるところにより、本サービスを提供します。

第 18 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約及び本サービス契約は日本法に従って解釈、適用されるものとします。
2. 本規約又は本サービス利用契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

（適用期日）

本規約条項は、2026年3月1日より適用します。